

日中関係の再考

—競争を前提とした協調戦略の展開—

江藤 名保子*

要 約

2010年代の日中関係は、尖閣諸島をめぐる問題の浮上を受けて恒常的な緊張関係に基づく構造に移行した。これまで日中関係を特徴づけてきた「経済的利益」と「歴史認識に関わる政治摩擦」を主要な論点とする関係性とは異なる理解が必要である。

2017年からの関係改善は、両国が①安全保障上の緊張のコントロール、②経済を足掛かりとする多元的な協力の再構築、③国際社会における共通秩序の模索、という3つの課題を共有した結果である。他方で、米中関係の悪化を受け日本は、アメリカ、アジア諸国、ヨーロッパ諸国の外交戦略をバランスする対中政策を採っており、モデレーターとしての役割を担おうとしている。そのため日中関係はますます多元的なアプローチを要する構造になっていくと考えられる。

キーワード：経済協力、歴史認識、尖閣諸島、一帯一路、自由で開かれたインド太平洋
JEL Classification：F5

I. はじめに

2017年以降、日本と中華人民共和国（以下、中国）の関係は回復基調で進展してきた。2018年5月には李克強國務院総理が来日、10月に安倍晋三首相が訪中し、これらに伴い経済協力の様々な枠組みが打ち出された。2019年6月にはG20首脳会合に合わせて習近平国家主席が国家主席に就任してから初めて来日し、さらなる日中関係改善を印象付けた。だがバイラテラルの関係が融和に向かう一方で、両国を取り巻く国際情勢では不安定要因が先鋭化している。「新冷戦」の可能性が取りざたされるように、米中間の摩擦は経済、安全保障、高度技術の分野に

またがる長期的な覇権争いの様相を呈している。国際的には、日米が中心となる「自由で開かれたインド太平洋」（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）と中国主導の「一帯一路」構想（Belt and Road Initiative: BRI）のもと、アジアからアフリカ、東欧にいたる勢力圏競争が進んでいる。東アジアでは朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の非核化に関する実質的な進展がなく、金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ大統領の会談が行き詰まるなか、北朝鮮は中国やロシアに接近している。日中関係は流動的な国際情勢の影響を受けて、再び動揺する可能性がある。

* ジェトロ・アジア経済研究所在シンガポール海外研究員、シンガポール国立大学東アジア研究所訪問研究員。

日中両国の安定した関係構築を模索するにあたり、考えるべき点は3つある。第1に安全保障上の均衡点をどのように維持するかという問題である。現在の日中関係は尖閣諸島の帰属をめぐる恒常的な緊張関係を基盤としており、1980年代以降に特徴的であった悪化と改善を振り子のように揺れる関係性とは異なる政治構造として理解する必要がある。そしてそれに付随して第2に、経済を足掛かりとする多元的な協力および交流を持続的に更新する必要性がある。さらに第3に、国際社会のなかで日本と中

国の役割をどのように位置づけるかという問題がある。中国の行動や価値認識は先進国が共有するリベラル・デモクラシーと必ずしも合致しない。当面は、新興の大国として国際的影響力を強める中国をどのように定置するかをめぐって摩擦と協調が混在するだろう。以上の問題を論じるにあたり、本稿はまず日中関係の改善の推移とその要因を分析する。その上で、国際社会での日中関係の在り方および課題とその対応を検討する。

Ⅱ．日中関係改善の推移

Ⅱ－1．経済協力を梃子とした関係改善——2つの契機

日中関係が2010年ごろから急速に悪化した最大の要因は、尖閣諸島（中国名は釣魚群島）をめぐる摩擦の拡大であった。これに先立つ2000年代中ごろから、中国漁船の尖閣諸島周辺海域での活動が増加しており、2008年12月には中国公船が初めて日本領海に9時間にわたって侵入するという事件が起きた。同年5月には日本を公式訪問した胡錦濤国家主席が「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する共同声明に署名し、2000年代前半に悪化した関係の再構築を表明したばかりであった。詳細は第3節に後述するが、2010年には中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件があり、2012年9月に日本政府は私有地であった尖閣諸島を所有者から購入した。これに対して中国国内では大規模な反日デモが発生し、中国政府も強く反発して首脳相互訪問を含む各種交流を中断したのであった。

こうして停滞した関係において、改善のきっかけとなった外交上のターニングポイントは2つあった。1つ目は、2014年11月7日に日中両政府がいわゆる「四項目の合意」を発表した

ことである¹⁾。双方が「東シナ海において緊張状態がある」という認識を共有したことで、危機管理に向けた対話再開の道を開いた。これを受けて11月8日に岸田文雄・王毅両外相が2年ぶりに公式の外相会談を行い、続いて11月10日には安倍首相、習近平国家主席による初めての日中首脳会談が実現した。

だが、関係改善はなかなか軌道に乗らなかった。それは2016年9月、杭州G20サミットに合わせて設けられた安倍首相との3回目の会談において、習近平主席が「2014年11月以降、両国関係は改善プロセスにあるが、複雑な要素の干渉を受け敏感な問題が突出」していると発言したことにも表れていた。危機管理交渉においてネックになった問題の1つは、双方の主張が一致しない尖閣諸島周辺において、「海空連絡メカニズム」の対象範囲に領海・領空を含むか否かであったようである²⁾。

こうした状況を打開した2つ目のターニングポイントが、2017年6月の安倍首相による「一帯一路」への協力の明言であった。これに先立つ5月14日から15日、中国が国威をかけて開催した初の「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム」に日本政府は、自民党の二階俊博

幹事長、松村祥史経済産業副大臣らからなる代表団を派遣していた。フォーラムの翌16日に二階幹事長は習主席と会談し、安倍首相からの親書を手交した。続いて6月には、安倍首相は第23回国際交流会議「アジアの未来」において、「一帯一路」に条件が整えば協力すると発言した³⁾。

これは中国にとって、中国の主導する国際的枠組みに日本が参加することを意味し、肯定的に受け止められた。すなわち、中国の見解からすれば「四項目の合意」を得て二国間の課題に対する原則的な立場について共通の理解を得て、日本側から「一帯一路」協力が明示されたことによって自らの面子を保ちつつ対日融和を図る条件が整ったのである。それは、王毅外交部長が12月7日に「国際情勢と中国外交シンポジウム」（中国国際問題研究院、中国国際問題研究基金会主催）で行った2017年の中国外

交を総括する演説にも明らかである。日本との関係を「周辺国家関係」として言及した王部長は「中国側はこの間に日本が中国との関係を改善するために採った措置を非常に重視し、『一帯一路』建設への日本の参加を歓迎する」、「我々は日本と密接に協力して日中関係を早急に正常な発展軌道に戻し、日中友好関係を再び両国間の交流の主流とすることを望んでいる」と述べ⁴⁾、日本の要請に応えた関係改善であるとの見方をにじませた⁵⁾。

2017年7月8日にG20サミットに合わせてドイツ・ハンブルクで行われた安倍・習首脳会談では、「『一帯一路』を含め、日中両国が、地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献していくか議論していく」ことで一致し⁶⁾、これ以降は目に見えて前向きなやり取りが続いた。11月11日にAPEC首脳会議が開かれたベトナム・ダナンで実現した安倍首相と習主席の会談

1) 日中双方が合意したのは以下の4点である。特に第3項目の「尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていること」に対して、「異なる見解を有していると認識」（日本）と「異なる主張が存在していると認識」（中国）と両国の表現が違うことから、日中間で解釈の差異があるとされる。これは、領土問題があると公式に認めない（日本の実効支配を前提とした）日本側と、まずは領土問題があることを前提としたい（日本の実効支配を崩したい）中国側の政治的妥協の産物だと理解されている。

- (1) 双方は、日中間の四つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。
- (2) 双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。
- (3) 双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有している（中国側：存在不同主張）と認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。
- (4) 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた。

2) 平賀（2016）。またそれは、2016年10月の「香山フォーラム」に出席した「アジア太平洋安全保障協力会議」（CSCAP）中国委員会副会長の銭利華少将が、「海空連絡メカニズム」は「適用範囲で多くの政治問題がある。釣魚島の帰属問題は未解決だ」と発言したことにも表れていた（『朝日新聞デジタル』2016年10月12日）。

3) 条件とは①インフラについて、万人が利用できるよう開かれており、透明で公正な調達によって整備されること、②プロジェクトに経済性があること、③借入れをして整備する国にとって債務が返済可能で、財政の健全性が損なわれないこと、などである（首相官邸「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」、2017年6月5日 <http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html>）。

4) 中国外交部「在2017年国際形勢與中国外交檢討会開幕式上的演講」、2017年12月9日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1518042.shtml>>。

5) 2018年12月の同会議でも王毅（2018年3月から外交担当の國務委員兼外交部長）は「我々は両国間の関係を改善するという日本の意欲に前向きに応じ、双方は一連のハイレベル交流を行って両国関係が正しい軌道に戻ることを促進する」と述べていた（中国外交部「在2018年国際形勢與中国外交檢討会開幕式上的演講」2018年12月11日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1620761.shtml>>）。

に関して、中国側の変化は明示的であった。それまでになく雰囲気良かったとされるこの会談で初めて、安倍首相と共に笑顔を見せた習近平主席の写真が中国国内で報じられ、「中日関係の安定的発展は双方の利益である」との発言が明らかにされた⁷⁾。こうしたメッセージが国内向けに発せられたのは、中国政府が関係改善に向けた意欲を示したものと受け止められた。会談後の記者会見では安倍首相が「会談の締めくくりに習主席からは、今回の会談は日中関係の新たなスタートとなる会談であるとの発言があった。私もまったく同感だ」と述べて強い期待をにじませた。第三国での経済協力が打ち出されたことも⁸⁾、経済協力を梃子とする良好な関係が前進していると感じさせた。

11月20日には日中経済協会、経団連、日本商工会議所などからなる250人の訪中団が北京へ赴いて李克強総理と会談、中国側経営者と第三国での市場開拓や技術革新について意見交換を行った。11月下旬には内閣府と財務省、外務省、経済産業省、国土交通省は「第三国における日中民間経済協力」と題するガイドラインを策定し、日本企業が参加する場合の協力分野として「省エネ・環境協力（太陽光と風力発電所の開発・運営など）」、「産業高度化（タイ東部の工業団地の共同開発など）」、「物流利活用（中国と欧州を結ぶ鉄道を活用するための制度改善など）」の3分野を示した。12月上旬の中国国際経済交流センター（CCIEE）と日本経済団体連合会が共催した第3回日中企業家及び元政府高官対話では、安倍首相が「『自由で開

かれたインド太平洋戦略』のもと、中国とも大いに協力できる」と「一帯一路」への協力を強調した⁹⁾。また12月24日に経済産業省と日中経済協会により開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」では省エネルギーや環境分野での協力を検討、計23件の協力案件に調印しており、これらの分野では協力の余地が比較的大きいことを示した。

政治的な交流においても、経済協力が強調された。12月26日に開催された第7回日中与交流協議会では、共同提言で「日中関係の肯定的側面を絶え間なく拡充・強化」を確認し、「一帯一路」の協力のもと福建省を国際的モデル地区とすることを相互に確認した。この会議には日本側は二階俊博自民党幹事長、井上義久公明党幹事長、中国側は宋濤中央対外連絡部長らが出席した¹⁰⁾。両幹事長の帰国後に報告を受けた安倍首相は「『一帯一路』についての中国側の考え方もかなり整理されてきているので、個別の案件について、日本としてできるものはきちんと対応したい」とコメントしている¹¹⁾。

一方、安倍政権のイニシアティブとは対照的に、習政権には引き続き日本への不信がくすぶっていたようである。習近平主席は11月の首脳会談で「相互信頼が中日関係改善のカギである」として、日本に協力のための「より多くの実際の行動と政策の具体化」を求め、やや慎重な姿勢も示していた¹²⁾。翌11月13日の安倍首相と李克強総理との会談での李総理の「目下の日中関係には積極的な変化が出現しているが、敏感な要素もある」との発言からも、関係

6) 外務省「日中首脳会談」2017年7月8日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_003121.html>。

7) 『人民日報』2017年11月12日。

8) ロイター「日中首脳、両国関係の改善推進や北朝鮮問題での連携強化で一致」2017年11月11日 <<https://jp.reuters.com/article/apec-summit-japan-china-idJPKB1DB0VA>>。

9) 日本経済団体連合会「第3回『日中企業家及び元政府高官対話』を開催」『週刊経団連タイムス』No. 3344、2018年1月1日 (<https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2018/0101_01.html>)。

10) 『産経ニュース』2017年12月26日 <<http://www.sankei.com/politics/news/171226/pl1712260051-n1.html>>。

11) 『産経ニュース』2018年1月10日 <<http://www.sankei.com/politics/news/180110/pl1801100015-n1.html>>。

12) 習近平の発言はいずれも『人民日報』（2017年11月12日）より引用。この会談について、日・中の報道内容の力点の置き方には差異がある

改善に対する留保が読み取れた¹³⁾。一連のやり取りからは、日本が実際にどのような形で「一帯一路」構想に協力していくのが次なる焦点として浮かび上がった。

Ⅱ－２．「正常な軌道」に戻る

2018年には、中国側がより明示的に関係改善に傾斜していった。4月18日には前回からおおよそ8年ぶりとなる第4回日中ハイレベル経済対話が開催された。5月4日に安倍首相と習主席は、中国国家主席による初めての日中電話首脳会談を行い¹⁴⁾、朝鮮半島情勢に関する意見交換を行い、日中関係の「不断の改善を推し進めていく」ことを確認した¹⁵⁾。続いて5月8日から、日中韓首脳会談に合わせて李総理が、おおよそ7年ぶりとなる中国国務院総理の来日を実現し、安倍首相が自ら北海道視察に同行するなど歓待を受けた。安倍・李首脳会談では、社会保障に関する協定、サービス産業協力の覚書、日本産精米の対中輸出に関する覚書、2000億円の「人民元適格外国機関投資家」(RQFII)枠の付与などに加え、第三国における日中民間経済協力に関する覚書が交わされた。

こうした政治的な環境整備は、徐々に民間企業の背中を押すことともなった。例えば李総理が北海道苫小牧市にあるトヨタ自動車北海道を訪問して自動車産業での協力を意欲を示したのを機に、トヨタは中国への積極姿勢に転じた。また日本最大手の物流業者である日本通運は2018年5月から中国内陸部と欧州を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」でのサービスを開始し¹⁶⁾、12月には西安発のブロックトレインの試験運行を開始、2019年3月から定期運行に乗り出

すことを明らかにした。

9月12日、東方経済フォーラム出席のため訪問したロシア・ウラジオストクで再会した安倍・習両首脳は、日中関係は「正常な軌道に戻った」との認識で一致した¹⁷⁾。さらに平和友好条約批准40周年となる2018年10月に、安倍晋三首相が公式訪中する運びとなり、日中関係改善のメルクマールとして注目を集めた。

安倍訪中に向けた最終的な詰めは、安倍首相自身が第73回国連総会出席のためニューヨークを訪れていた9月25日に、中国・蘇州を訪問した谷内正太郎国家安全保障局長と楊潔篪中央政治局員のハイレベル会合で議論された。また同日到北京では、5月の首脳会談での合意に基づいた第1回「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」が開催され、さらなる経済協力の推進が目指された。同会議では第三国における民間経済協力を進めるための具体的な取り組み、すなわち中国の推進する「一帯一路」構想における日中協力について議論された。さらに同じ25日に、王岐山国家副主席が創価学会訪中団と会談し、「中日関係は良い方向に転換する局面を迎えている」と述べたことも、中国側からのメッセージとして受け止められた。

10月25～27日には安倍晋三首相訪中が実現した。日本の首相としては国際会議出席のための訪中を除くとおおよそ7年ぶりの訪中であった。かつて日中平和友好条約批准書交換式が行われた1978年10月には鄧小平国務院副総理を筆頭とする中国政府として初めての公式訪日団が来日し、後に「蜜月期」とよばれる1980年代の日中関係の出発点ともなっていたことから、条約締結40周年の意義が期待を込めて強

13) 『人民日報』2017年11月14日。

14) 過去の電話会談はいずれも温家宝国務院総理と行われていた

15) 後の日中首脳会談での習近平国家主席の発言より。外務省「日中首脳会談」2018年9月12日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page3_002553.html>。

16) 日通関係者は、「日本から中国鉄道網を経由した欧州への輸送業務の潜在的ニーズは年間でおよそコンテナ4000万個になる」と試算した(『人民網日本語版』2018年6月29日 <<http://j.people.com.cn/n3/2018/0629/c94476-9476266.html>>)。

17) 外務省「日中首脳会談」2018年9月12日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page3_002553.html>。

調された。安倍首相は25日に李克強総理と会談し、日中イノベーション協力対話を新たに創設すること、日本産食品の輸入規制を早期に解除すること、対中ODAの新規供与を終了して新たな枠組みをつくること、防衛当局間の海空連絡メカニズムの初の年次会合を年内に開催することなどで一致した。また資源開発に関する「2008年合意」の完全な堅持を確認し、意思疎通を強化することで合意した。その背景には、「2008年合意」には東シナ海の資源共同開発が含まれていたものの、主として中国側により実行されずにきたことがあった。

10月26日には、北京の釣魚台迎賓館で安倍首相と習国家主席の首脳会談が行われた。安倍首相は両国関係における原則として、①競争から協調へ、②お互いをパートナーとして脅威にならない、③自由で公正な貿易体制の発展、の3点を提示した。両者は東シナ海問題では引き続き意思疎通を強化し不測の事態の回避に努めることで一致、朝鮮半島の非核化に向けて関連安保理決議の完全な履行の重要性を改めて確認した。さらに安倍首相も参加した日中第三国市場協力フォーラムでは、インフラ、物流、IT、ヘルスケア、金融等に関する52件、総額180億ドル超の協力覚書が署名・交換され、日中経済協調が次第に具現化していった。この点について李克強総理は、「実務協力は日中関係の『バラスト石』であり『プロペラ』である」と述べて称賛した¹⁸⁾。ただし日本側は経済協力を進めるための条件として「開放性、透明性、経済性、財政健全性といった国際スタンダードに沿った、第三国の利益となるウィン＝ウィン＝ウィンのプロジェクト」である必要を示しており¹⁹⁾、中国主導の協力体制に無条件に便乗するわけではない意思も提示した。その背景には、後述する「一帯一路」関連プロジェクトに対す

る国際的な批判の高まりがあった。安倍・習両首脳は11月30日、アルゼンチンのブエノスアイレスでのG20サミット出席の機会にも日中首脳会談を実施し、関係改善のさらなる進展を確認した。

首脳会談は多様な交流の展開を促した。たとえば2019年4月2日には北京で「第1回日中イノベーション協力対話」を開催し、意見交換を通じてイノベーション協力の環境整備として知的財産分野における取組が重要であるとの認識を共有するなどした。続いて4月14日に「第5回日中ハイレベル経済対話」を実現、日本側が繰り返し求めてきた食品などに対する輸入規制の撤廃・緩和に関して、日本産牛肉輸出再開に向けた実質的な合意を得た。また安倍首相と李克強総理は今後5年間で3万人規模の青少年交流を実施していくことで一致しており、4月14日には2019年を「日中青少年交流推進年」とする開幕式が執り行われた。

王毅国務委員は2019年1月1日に共産党の理論誌である『求是』に「習近平外交思想の指導によって中国の特色ある大国外交の新局面を不断に創設する」と題した論文を寄稿した。王毅国務委員はその中で日中関係について、「中日は一連のハイレベル往来を展開し、日本側の両国関係の改善を希望する強烈な意欲に応え、中日関係が正常な軌道に回復することを推し進めた」と簡潔に表現し、日中関係を含めた2018年の「周辺外交」は全体に良好であったと評価した²⁰⁾。

Ⅱ－3. 関係改善が可能となった要因

Ⅱ－3－1. 2017年の政治環境

日中関係の改善が2017年から急速に進んだのはなぜか。2017年11月は両国政府にとって最良のタイミングであったことが指摘できる。

18) 『人民日報』2018年10月27日。

19) 首相官邸「日中第三国市場協力フォーラム 安倍総理スピーチ」2018年10月26日 <https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/1026daisangoku.html>。

20) 王毅「以習近平外交思想為引領 不斷開創中国特色大国外交新局面」、『求是網』2019年1月1日 <http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2019-01/01/c_1123923828.htm>。

まず2017年は国交正常化45周年、2018年は日中平和友好条約締結40周年の節目の年にあたり、関係改善に資する雰囲気醸成しやすい環境にあった。また2020年に東京、2022年に北京でオリンピック・パラリンピックが開催される予定であり、国民交流の促進を図りやすいタイミングでもあった。

さらに政治的にはそれぞれの内政が節目を越え、外交を安定的に進められる環境が整ったタイミングでもあった。日本では2017年10月22日の衆議院選挙で自民党が単独過半数（全465議席中、284議席）を獲得し、自公両党を合わせた議席数は憲法改正に必要な議席数（310議席）を上回る313議席となった。これにより2012年12月に発足した第2次安倍内閣は第4次の組閣を果たし、さらに2018年秋の自民党総裁選以降も長期政権が続く可能性が高まった。一方、中国では2017年10月18日から24日にかけて開催された第19回中国共产党全国代表大会（第19回党大会）において、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義」が党規約に加筆されることが決定、主要ポストに腹心を配置した習近平総書記の権威が一層高まった。また10月25日の第19期中央委員会第1回全体会議で新たに選出された党中央常務委員会のメンバーに次期総書記の候補者が入らなかったことにより、習近平政権が少なくともその先5年間（2022年の次の党大会まで）、レームダック化することなく政権運営にあたることほぼ確定となった。

ただし、2018年には習近平国家主席の権威に揺らぎがみられた。中国経済の減速が見込まれて構造改革が必要とされ、さらに後述する「一帯一路」関連プロジェクトへの批判や対米関係の悪化が如実になった。そうしたなかで、3月11日に憲法改正を行って国家主席の任期規定

を撤廃したことは、世論の強い反発を受けた²¹⁾。もともと国家主席の任期は毛沢東政権期、とりわけ文化大革命での国内の政治的混乱の反省から最高権力者の終身制を是正するために1982年制定の憲法に明記されたものであった。そのため通例は共産党への異論が唱えにくい中国国内でも、知識人を中心にソーシャルメディアなどを通して任期撤廃や個人独裁への反対論が表出した²²⁾。中国政治においては一般にトップリーダーの権力安定が対日積極策を選択するための前提条件となっている。それは社会の根強い反日感情を基盤に、対日接近はこれを批判する反体制派との権力闘争を誘引する傾向があるためである。そうした理解に基づけば、習近平の権威は現時点では相対的に高いとみられるものの、もしこれが大きく揺らぐならば対日政策にマイナスの影響を及ぼす可能性もある。

Ⅱ－3－2．日中間の歴史問題の周縁化

関係改善に向けた政治的環境が整った重要な要因として、歴史問題が下火だったことも挙げられる。日本と中国の間で、歴史認識問題は長らく最大の懸案であった。1982年に第一次歴史教科書問題が発生してより、歴史教科書の記述や靖国神社参拝問題、戦後補償などの歴史に関わる事項が日中間の外交問題として次々と浮上した。例えば2000年代前半の日中関係は、経済では相互依存関係が深まっていったものの、政治的には小泉純一郎首相や政治家の靖国神社参拝問題をめぐって悪化の一途をたどった。2005年には中国各地で反日デモが発生し、世論調査における相互認識も極端に悪くなった。

だが2013年以降の日中関係においては、歴史認識に端を発する政治摩擦は抑制されてきた。その背景には、第1に中国国内における大国意識の高まりがあった。中国国内では1980

21) 江藤、森（2019）。

22) たとえば7月上旬には、上海で習近平のポスターに墨汁をかけて批判する女性の自撮りの動画がネット上で公開された。7月24日に許章潤・清華大学法学院教授は「私たちの目下の恐れと期待」と題した文書を発表し、国家主席の任期撤廃や習近平に対する個人崇拝を批判した。なお許教授は2019年3月に停職処分になった。

年代から民族的自尊心の高まりが徐々に拡大し、ナショナリズムの膨張が観察されていたが、1990年代末には「中華民族の偉大な復興」をスローガンとする政府主導の大国論が定着していた。それが2000年代には、「戦勝国」としての歴史解釈の広がりをもたらした。終戦60周年にあたる2005年、「中国人民の抗日戦争および世界の反ファシズム戦争勝利60周年」²³⁾の記念式典で胡錦濤国家主席は「中国人民の抗日戦争での勝利は（中略）世界各国の人民が反ファシスト戦争に勝利し、世界の平和を維持するという偉大な事業に対して大きな影響を与えた」と主張したが²⁴⁾、こうした歴史認識の提示は、世論に対するポジティブな国家イメージの誘導、すなわち「大国」としての自画像を定着させるための理論武装の一環と推察される。

その結果、歴史解釈の主要テーマが「被侵略の苦難の歴史」から「戦勝国・大国の歴史」へと移行し、「侵略者」としての日本が相対化される、という結果がもたらされた。2006年10月の安倍首相訪中の際に温家宝國務院総理は日本の「戦後60年余、一貫して平和国家として歩んできたこと、そして引き続き平和国家として歩み続けていくこと」という主張を積極的に評価し²⁵⁾、2008年5月に発表された日中共同声明にも「中国側は、日本が、戦後60年余り、平和国家としての歩みを堅持し、平和的手段により世界の平和と安定に貢献してきていることを積極的に評価した」と明記された²⁶⁾。

だが中国の大国意識の高まりは、これまでとはやや異なる歴史認識問題を表出させるようにもなった。例えば2013年12月の安倍晋三首相の靖国神社参拝について、各国駐在の中国大使

は現地メディアを通じて、日本は「戦後国際秩序への挑戦者」だと主張した。中国の駐仏大使は「ヒトラーの墓に花を供えるところを想像してみしてほしい」と訴え、駐英大使は日本の軍国主義を小説「ハリー・ポッター」の悪役「ヴォルデモート卿」に例えて靖国神社がその「魂」のかけらを入れていると批判し、イスラエルではホロコーストが引用されるなど、極めて感情的な論調で日本が「脅威」であると非難したのである²⁷⁾。一連の外交行動の目的は、今の日本は本当に平和国家なのかという疑義の提起というよりも、敗戦国・日本という「悪役」と対比した中国イメージの改善と、領土問題をめぐって対中批判が高まるなかでの対日牽制だったと考えられる。日中の歴史問題は単なる「歴史」解釈や謝罪の問題に止まらず、より広範な外交競争に波及する段階に入ったといえる。

第2に、より現実的な要因として、歴史問題の過熱を起点とする民衆行動や世論が、当局がコントロールできないほどに拡大することを避けた、という動機もあった。たとえば2005年に中国国内で全国的に発生した暴力的な反日デモは、国際社会での中国イメージを低下させ、国内的にも「理性的な愛国主義」を普及すべきだとする認識が高まった。さらに2012年の尖閣諸島問題をめぐる反日デモでは、当初は一定の秩序に基づいて組織的に実施されていた反日デモが、当局の抑制を振り切って破壊的行為を拡大せたと指摘されている²⁸⁾。共産党政権にとってより深刻な問題として、世論の「愛国感情」は共産党政権への不支持と相関関係にある、という指摘もある²⁹⁾。中国のミニブログ「微博(Weibo)」の分析を行った近年の研究は、同

23) 中国では日中戦争を「抗日戦争」と称する。

24) 胡錦濤「在記念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利60周年大会上的讲话（2005年9月3日）」、『人民日報』2005年9月4日。

25) 外務省「日中共同プレス発表」2006年10月8日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_kpress.html>。

26) 外務省「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」2008年5月7日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html>。

27) 『朝日新聞』2014年1月23日。

28) 詳細は、城山英巳（2013）参照。

時期のインターネットでのナショナリストの発信には恒常的に「反政府（anti-government）／反体制（anti-regime）」の傾向があり³⁰⁾、2012年8月から9月にかけて反日世論が高まった際にはこれと連動した増加がみられたと分析した³¹⁾。

こうした指摘は、中国政府の世論統制策の在り方とも符合する。2013年8月の「全国宣伝思想工作会議」はネット世論対策に注力することを決定した。同8月には國務院国家インターネット情報弁公室の魯煒主任が³²⁾、微博やネット上の著名ユーザーとの座談会で指針となる「7本の低線」を発表し³³⁾、2013年はネット世論取り締まりの、いわば転換点となった。また2014年9月には、中国共産党機関紙である『人民日報』系列の『環球時報』紙上において、「愛国」と「愛党」は一致するののかという問題が議論された。9月3日に『環球時報』が「愛国と愛党が対立するのを必ず阻止する」という社説を掲載し、「党と国家は等しくないの、愛国と愛党は等しくない」という「常識」を振りかざすべきでないと論じた³⁴⁾。その主旨は「愛党でないことが愛国である（不愛党才是愛国）」という見解への反論として「愛国と愛党は相当するものではないとしても、相互に排斥する関

係ではない」と主張することであったが、政治的には微妙な表現であった。1週間後の9月10日に『環球時報』は自ら陳先奎人民大学マルクス主義学院教授による社説「中国では愛国と愛党は一致している」を発表し³⁵⁾、「中国を愛することとは共産党を愛することだ」と軌道修正した。

以上に関連して、習近平政権下の歴史教育では「知史愛党、知史愛国（歴史を知って党を愛し、歴史を知って国を愛する）」が重視されている。2013年3月の中央党校の春季開学典礼（筆者注：春期始業式）で習主席が「党史、国史を真剣に学習しなければならない。歴史を知ることによって党を愛し、歴史を知ることによって国を愛する」と述べたのが始まりだとされている³⁶⁾。習近平は2013年6月にも、「党史、国史を学ぶことは中国の特色ある社会主義を堅持し発展させ、党と国家の各事業を継続的に推進するための必須事項である」と発言しており³⁷⁾、こうした観点からの歴史関連政策も強化されている。2014年2月には国家の記念日として、9月3日を「抗日戦争勝利記念日」に、12月13日を「南京大虐殺犠牲者国家追悼日」に設定した。

以上に鑑みれば、「愛国＝愛党」認識に対する政策は強化されており、これに伴い歴史教育

29) 2013年にはインターネット上で論争が起きていた。例えば『環球時報』の社説「社評：瓦解愛国主義像是对中華文明下毒」（2013年10月9日）〈<http://opinion.huanqiu.com/editorial/2013-10/4423603.html>〉に対して、ネット世論が即座に強く反発したと報じられた（「啥是愛国主義？ 胡錫進和網友激辯」『美国之音』2013年10月9日〈<https://www.voachinese.com/a/china-media-world-20131009/1766135.html>〉）。

30) Zhang, Y., J. Liu and J. Wen (2018).

31) Cairns, C. and A. Carlson (2016).

32) 第1期習近平政権でインターネット管理を統括し「網絡沙皇（インターネットの皇帝）」とも呼ばれたが、2017年11月に規律違反の取り調べを受けていることが公表されて失脚し、2018年2月に党籍はく奪と公職追放の処分が下された。

33) 7つとは、「法律を守る」「社会主義制度を擁護する」「国家利益を守る」「社会公共秩序を維持する」「公民の合法的權益を保障する」「道徳の氣風を尊重する」「情報の真實性を保証する」

34) 「社評：必須抵制把愛国、愛党对立起来」『環球時報』2014年9月3日〈<http://opinion.huanqiu.com/editorial/2014-09/5126337.html>〉。『環球時報』の総編集者である胡錫進の執筆だったとされる。

35) 「陳先奎：愛国和愛党在中国是一致的」『環球時報』2014年9月10日〈http://opinion.huanqiu.com/opinion_china/2014-09/5132838.html?agt=16379〉。

36) 人民網は「習近平と党史国史を学ぶ なぜ党史国史を学ばなければならないか」という専門ページを開設している〈<http://dangshi.people.com.cn/GB/151935/406461/406462/index.html>〉。

37) 「習近平主持中央政治局第七次集体学習」、『新華網』2013年6月26日〈http://news.xinhuanet.com/politics/2013-06/26/c_116299439.htm〉。

を通じた世論誘導も強化されているといえる。ただし、それがどの程度まで社会に浸透しているかは不明である。そのため不用意に「愛国主義」を喚起すると政権批判を拡大させかねない恐れがあり、日本との歴史問題の再燃は習近平政権にとって望ましくない側面がある。

Ⅱ－３－３．トランプ政権の登場と東アジア情勢の流動化

3つ目の重要な政治的背景は、東アジア情勢の流動化である。2017年に発足した米トランプ政権は次第に中国への強硬姿勢を強め、各種の政治的、経済的な圧力をかけている。貿易摩擦は「新冷戦」とも称される覇権争いへと発展し、情報通信などの高度技術をめぐる競争が長期化する見込みである。一方で2017年には、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が核開発を進めると同時にミサイル発射実験を繰り返し、この地域に安全保障上の深刻な懸念をもたらしていた。翌2018年6月にはトランプ大統領と金正恩委員長との歴史的な首脳会談が実現し、事態が急速に進展するかに思われたが、2019年2月の2度目の米中首脳会談からは状況は膠着し、さらに北朝鮮はロシアや中国との関係を深めて先行き不透明な状況となっている。こうした複数の不確定要素の高まりもまた、域内大国である日・中双方が「安定した日中関係」を求める動機となっていると考えられる。

2017年1月に発足したトランプ政権は当初、中国側の融和策もあり、対話と圧力を併用する方針を示していた。政権発足の直前、キッシンジャー元国務長官が習近平主席と会談した12月2日には、トランプ次期大統領は台湾民進党の蔡英文総統と電話会談し、中国側の強い反発を招いた。だが2017年中には習近平国家主席との首脳会談を2回開催し、総じて良好な関係をアピールした。第1回は習主席が4月6～7日に訪問したアメリカ・フロリダ州で行われた。米中戦略経済対話に代わる新たな二国間の対話の枠組みとしての米中包括協議の設置、アメリカの対中貿易赤字縮小に向けた「100日計画」

（アメリカ産牛肉の輸入解禁と保険・証券会社に対する外資出資規制の緩和等）の策定、中国の北朝鮮への圧力強化に対して「100日猶予」を考慮することで合意した。

2回目の米中首脳会談は11月8～10日、トランプ大統領が就任後初めて中国を訪問する形で実現し、習近平国家主席夫妻の案内で故宮博物院を訪問するなど、「国賓以上」とも評される厚遇を受けた。9日の首脳会談では、トランプ大統領からアメリカの対中貿易赤字の解消が求められたのに対し、習国家主席はアメリカのLNG、農産物、映画の輸入を増加することで合意した。また貿易赤字の解消に向け、中国によるボーイング社製航空機の購入（約370億ドル相当）、中国石油化工集団とアメリカ企業が共同でアラスカ州の天然ガス田を共同開発するなど、米中企業総額約2500億ドル（約28兆円）に及ぶ巨額の商談を成立させた。

他方、対中強硬姿勢も次第に鮮明になっていった。2017年6月27日にアメリカ国務省は「2017年人身売買報告書」を発表し、中国を最低ランクとして評価した。また南シナ海問題において、トランプ政権は2017年中には4回の「航行の自由」作戦を実施、6月4日にシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」（シャングリラ・ダイアログ）では、マティス国防長官が中国の軍事拠点化に懸念を表明した。明らかに潮目が変わったのは8月14日、トランプ大統領がアメリカの通商法第301条（スーパー301条）に基づき、知的財産権の侵害、アメリカ企業の中国進出条件として技術移転を迫られる状況についての中国に対する調査を指示した事である。これに対して中国商務部報道官は翌15日、アメリカが両国の経済貿易関係を侵害する行動をとるならば絶対に看過せず、中国の合法的な権益を固く守るため、あらゆる適切な措置を講じると強い調子で批判した。

2017年の後半にトランプ政権の対中認識は急速に悪化する。12月18日に発表した「国家安全保障戦略」（NSS）では、「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）を政府の責務として強

調すると共に、「力による平和の維持」を明示し、中口を「現状変革勢力」（revisionist）と位置づけた。続いて2018年1月19日に発表した「国家防衛戦略」（NDS）でも中国およびロシアとの長期的な戦略的競争が国防省の主要な優先事項だと明示した。

2018年には通商摩擦が米中関係に大きな影を落とした。3月に通商法301条に基づいた調査を終了したアメリカ政府は追加関税実施の声明を出し、中国との交渉を開始した。7月6日には、アメリカが対中輸入額340億ドル相当の818品目に25%の追加関税を課し、中国も同額の545品目に同率の追加関税を課することを決定した。8月23日には第2弾が実施され、アメリカは160億ドル相当の279品目に25%を、中国は同額の333品目に同率の追加関税を課した。

9月24日にトランプ政権は第3弾として、2000億ドル相当5745品目に対する現行10%の制裁関税を、2019年1月1日から25%に引き上げるとした。第3弾のリストについては通商交渉を受けて2回引き上げ延期がなされたものの、2019年5月10日に実施された。また中国の通信機器大手、中興通訊（ZTE）や華為技術（ファーウェイ）に対する市場アクセスを制限することを表明しただけでなく³⁸⁾、他国にも同様の対応を求めている。アメリカ政府の意向を受け、日本政府は2018年12月にZTEやファーウェイの製品に対して、事実上の政府調達からの排除や通信キャリアへの使用中止を求めた。ヨーロッパなどで賛同しない動きもあるものの、オーストラリアやニュージーランドは日本と同様の対応を採っている。

対中認識の悪化は、経済問題にとどまらず安全保障面にも広がった。2018年6月27日から

8月2日まで米海軍が主催した多国間合同演習「リムパック（RIMPAC=Rim of the Pacific Exercise）2018」では、南沙諸島や西沙諸島の軍事拠点化を理由として中国への参加招待を取り消した。さらに10月4日には、マイク・ペンス副大統領がハドソン研究所で行った演説のなかで、こうした対中警戒認識の高まりを包括的に表現して国際社会の注目を集めた。ペンス副大統領は中国のアメリカ社会や政治への干渉、技術の窃取、中国国内での人権抑圧、国際社会での影響力や軍事・先端技術での競争、貿易摩擦など多方面での対中批判を展開し、「現政権は、アメリカの利益、アメリカの雇用、アメリカの安全保障を守るため、断固とした行動をとり続ける」と強い姿勢を示した³⁹⁾。この演説を、冷戦を決定づけた「鉄のカーテン」演説になぞらえて米中「新冷戦」の始まりを懸念する見方も多く、こうした対中警戒認識は政権だけでなく議会やこれらを取り巻くアメリカ社会の知的エリートに広く共有されている。

他方で注目すべきことに、中国国内でも2019年5月からアメリカとの長期的対立を想起させるプロパガンダが使用され始めている。たとえば『環球時報』は5月13日の社説で「中国は国全体と人民全体が同時に脅迫されており、我々からすればこれは本当の『人民戦争』だ」と論じた⁴⁰⁾。習近平主席自身も、5月に視察した「長征」の出発地である江西省贛州市で、民衆に対して「現在は新しい長征であり、我々は再び出発しなければならない」と発言したことが報じられている⁴¹⁾。中国世論の対米認識が今後どのように推移するか注視する必要があるだろう。

38) これに関連して、カナダ当局は12月5日にファーウェイの副会長兼最高財務責任者（CFO）の孟晩舟を、アメリカの対イラン貿易制裁に違反した疑いで逮捕した。アメリカの要請に基づく逮捕で、アメリカ側は身柄引き渡しを求めているが、孟 CFO の弁護団は引き渡し中止を求めている。

39) Hudson Institute “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China”, October 4, 2018 <<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>>.

40) 「社評：美方不斷囂張喊話，實為自我打氣」、『環球時報』2019年5月13日 <<http://opinion.huanqiu.com/editorial/2019-05/14888043.html?agt=16379>>。

Ⅱ－３－４．国際的な対中批判の高まり

2017 年ごろから国際社会において中国の異質性を指摘する声が高まり、中国をより穏健な外交政策へと向かわせていることも、日中関係改善の背景の 1 つだろう。中国の経済発展は政治改革を伴わず、民主化の進展に繋がらなかったという結果は、アメリカをはじめとする先進諸国から関与政策の失敗と受け止められている。また「債務の罠」や現地社会の雇用にさほど寄与しない開発計画など、「一带一路」構想に対する政治面での懸念も高まった。その端緒となったのが、スリランカ南部のハンバントタ港開発の問題である。スリランカ政府は債務が返済不能になり、中国側に港の管理会社の株式の 70%（運営権を含意）を 99 年間譲渡することで合意した。ハンバントタ港はインド洋上のシーレーンに近接する要衝であることから、安全保障戦略から意図的な「債務の罠」を仕掛けたのではと疑惑の対象となった。

「一带一路」プロジェクトへの警戒認識が高まるなか、2018 年 5 月の総選挙でマハティール元首相が政権に返り咲いたマレーシアでは、2019 年 1 月に「東海岸鉄道」計画などの中国との大型公共事業を中止する方針を表明し、一時中断した。4 月に事業費を削減し地元企業の参入比率を高める形で中国と合意、再開したものの、港湾開発事業「マラッカ・ゲートウエー」についても中断するなど、中国主導のインフラ開発への見直しが進んでいる。ミャンマー政府

も、2018 年 11 月 8 日に西部ラカイン州チャオピュー経済特区で中国が主導する港湾開発事業を 5 分の 1 に規模縮小することを決定した⁴²⁾。また先進各国は、中国の資金援助に代替させるための支援策強化を進めており、トランプ政権は 7 月 30 日に 1 億 1350 万ドル（約 126 億円）規模の資金を拠出してインド太平洋地域のインフラ投資を促進する方針を明らかにした。

ただし「一带一路」構想の推進が広範囲な経済連結性を高め、対象地域の経済発展を促進する効果があることは事実であり、関係各国は中国との対立を望んでいるわけではない。また次節で詳述するように、2019 年に中国政府は「一带一路」関連プロジェクトにおいて「質の高い発展」を目指すことを明示するようになった。4 月 25～27 日に開催された「第 2 回一带一路国際協力ハイレベルフォーラム」で習近平国家主席は、財政上の持続可能性を念頭に「国際スタンダードに基づいて実行し、各国の法律・法規を尊重しなければならない」と発言した⁴³⁾。既述の通り日本政府は中国との協力プロジェクトにおいて「開放性、透明性、経済性、財政健全性といった国際スタンダード」を重視する方針を示しており、双方の方針が現実的にどの程度合致するのを見極めつつ、協力方法を探ることとなるだろう。

41) 「習近平：現在是新長征我們要重新再出發」、『早報』2019 年 5 月 22 日 <<https://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20190522-958607>>。

42) 2019 年 4 月にはアウンサンスーチー国家最高顧問が北京で開催された第 2 回「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムに参加したものの、中国側が希望しているとされるミッソンドム建設再開についての議論はなかった。

43) 『産経新聞』2019 年 4 月 26 日 <<https://www.sankei.com/world/news/190426/wor1904260021-n1.html>>。

Ⅲ．日中関係における緊張の恒常化

Ⅲ－１．尖閣諸島問題の構造化

2000年代半ばから現在にいたるまで——そして恐らく将来にわたって——日中間の最大の課題となってきたのは尖閣諸島の帰属と実効支配の問題である。尖閣諸島は戦後に一時、サンフランシスコ平和条約第3条に基づいて南西諸島の一部としてアメリカの施政下に置かれたのち、1972年のいわゆる「沖縄返還協定」で日本に返還された。これが日本の施政権を担保する根拠の1つとなっている。また日本の実効支配については、日本政府が1895年に無主地とみなされた尖閣諸島を日本領土に編入し、民間人による事業経営を許可していたという歴史的根拠がある。だが1970年代から中国は、尖閣諸島が古くから中国固有の領土であり、歴史資料によれば中国人が最も早くに命名及び利用してきた台湾の付属島嶼であると主張するようになった。

1992年に中国政府は国内法である「中華人民共和国領海および接続水域法」（いわゆる領海法）によって、尖閣諸島を領土に定めた。2000年代には中国側の実行使が増加し、周辺海域での日中のにらみ合いが始まった。2003年6月に中国人活動家の船が初めて領海内に侵入、2004年3月には活動団体「中国民間保釣連合会」のメンバー7名が尖閣諸島の魚釣島に上陸して沖縄県警に逮捕されるなどの事件が起こった。2008年5月に両国は「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明に署名し、東シナ海での共同開発で合意した。しかし12月には初めて中国公船が尖閣諸島周辺の日本領海内に9時間にわたり侵入するという事態が生

じた。

2010年には中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件が発生し、公務執行妨害容疑で逮捕されていた中国人船長が起訴猶予処分で釈放された後、中国漁船の衝突時の動画が流出するという一連の騒動が耳目を集めた。これ以降、中国公船による尖閣諸島周辺海域での活動が増加したことを受け、2012年4月に石原慎太郎都知事の主導の下で東京都による購入が計画された。購入のための寄付金が14億円を越えたことから、日本国内で尖閣問題に対する危機意識が高まっていたことがうかがえる。都による購入を阻止するため、2012年9月に日本政府が尖閣諸島を個人の所有者から購入したが、これに中国政府は強く反発、各種の交流を中断した。この尖閣諸島の国有化以降、中国側は公船の領海侵入と中国機による領空侵犯を増加させた⁴⁴⁾。

海上保安庁の発表によれば、中国公船は尖閣諸島周辺の接続水域内をほぼ毎日航行し、1か月間に3回程度の頻度で領海侵入するようになっている（図1参照）。興味深い事に、2018年12月には2012年の問題発生から初めて領海侵入件数が0件になった。9月から11月にかけても件数が減少していたことから、安倍首相訪中を前後して日中関係に配慮したためか、あるいは米中関係において第3弾の追加関税が取りざたされ、10月にペンス副大統領の対中批判がなされたことを受けてトランプ政権を刺激しない方針であったためと推量される。ただし2019年1月からは4隻体制での月3回の領海侵入が継続して行われていること、さらに

44) 『産経新聞』（2017年9月8日）によれば、中国共産党の幹部養成機関である中央党校の機関紙『学習時報』は同年7月末に、尖閣諸島について「(2013年秋に)東シナ海に防空識別圏を設定し、巡視船による航行を常態化させたことで日本による長年の『実効支配』を一挙に打破した」と主張した<<http://www.sankei.com/world/news/170908/wor1709080046-n1.html>>。

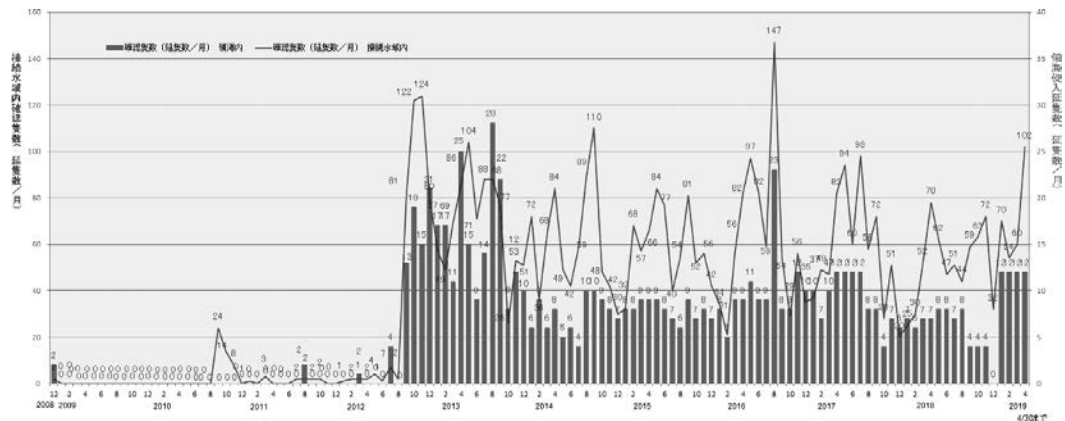
2019年4月から6月現在までの時点で接続水域での最も長い継続航行をしており（6月10日時点で60日連続）、中国側はむしろより行動的になった。日本側は、2013年12月に「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」（いわゆる「防衛大綱」）を閣議決定してより、自衛隊による南西諸島への防衛体制および海上保安庁の警戒活動を強化し、実効支配の維持に努めている。

なお中国側は、現状の東シナ海での緊張状態を招いたのは日本政府の尖閣諸島購入がきっかけであり、一切の責任は日本側にあると主張している。しかし図1のグラフに示されるように、中国公船の領海侵入は2012年の購入より以前である2011年から頻発していた。また2004年11月には中国軍の漢級潜水艦が石垣島と多良間島間の日本領海を、潜没したまま通過するという国際法違反の行動をとった事案がある。これは技術的な問題から発生したと考えられて

いるものの、中国軍が南西諸島近海を通過して太平洋での活動を拡大する状況と合わせ、日本側の危機認識を強く刺激した。すなわち、時系列からすれば中国側の示威行動が日本の世論を刺激し、政府による「国有化」につながったと考えられる。

また空域においても、中国軍の行動はエスカレートしている。中国空軍は2015年から、台湾とフィリピン間のバシー海峡と、沖縄県の宮古島と沖縄本島（あるいは久米島）との間の宮古海峡をルートにして西太平洋に向かう「遠海遠洋訓練」を急増させている。特に台湾の周囲を回る飛行経路について、台湾側は危機意識を募らせている。2017年12月には中国空軍スポークスマンが、偵察機が「島周回パトロール（繞島巡航）」をした、と表現するほど常態化し⁴⁵⁾、中国でも国営メディアが大きく報じていた⁴⁶⁾。2019年3月31日に、中国軍の戦闘機「殲11」が台湾海峡の中間線を台湾側に越えて飛行

図1 中国公船等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域及び領海侵入隻数（日毎）
（平成24年9月以降）



出典：海上保安庁ホームページ
「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」

45) 中華人民共和国国防部「繞島巡航！中国空軍錘練維護国家主權和領土完整能力」2017年12月12日
<http://www.mod.gov.cn/power/2017-12/12/content_4799704.htm>。

46) 中国国務院・台湾事務弁公室の報道官は、こうした「定例演習」に「(台湾側は) いずれ慣れるだろう」との認識を示した（ロイター「中国軍機の台湾周回飛行、中国側は『定例演習』と主張」2017年12月27日
<<https://jp.reuters.com/article/china-taiwan-idJPKBN1EL07W>>）。

表1 国・地域別緊急発進回数

	ロシア	中国	台湾	北朝鮮	その他
2013年度	359	415	1	9	26
2014年度	473	464	1	0	5
2015年度	288	571	2	0	12
2016年度	301	851	8	0	8
2017年度	390	500	3	0	1
2018年度	343	638	0	0	18

出典：統合幕僚監部報道発表資料をもとに筆者作成

した事例も、不要な緊張を高めかねない行為として注目された。

防衛省統合幕僚監部によれば、航空自衛隊の緊急発進（スクランブル）回数は、2016年に過去最多の1168回に達し、そのうち中国機に対するものは851回であった。2017年度は総数904回、中国機へは500回と減少傾向にあったが、2018年度に総数999回と過去2番目の回数に達し、そのうち中国機へのスクランブルは638回（全体の約64%）と再び増加した（表1）。なお、Y-9情報収集機が太平洋を北東進し奄美大島沖まで飛行するなど、中国機の特異な飛行は2018年度中に19回あったと公表された⁴⁷⁾。

人民解放軍の活動が拡大した背景には、中国国内での大規模な軍事・海上警備能力の拡充とそれに関連する機構改革があった。2012年秋の第18回党大会で胡錦濤総書記（当時）が「海洋強国を建設する」と発言して以降、「海洋強国」は中長期的な目標として設定され、海洋の開発、利用、保護、管理、制御を行うパワーを確保することが目指された。その一環として5つあった海洋上の法執行機関のうち、交通運輸部海事局（海巡）以外の4局（国土資源部国家海洋局（SOA）海監総隊（海監）、公安部边防管理局公安边防海警総隊（海警）、農業部漁業局（漁政）、海関総署緝私局（海関））を整理統合し、国家海洋局の事実上の同組織である「中国海警

局」（海警）に人員・船舶・航空機等を再編した。海警のもとで東シナ海に配備された中国の新造巡視船「海警2901」は、中国の国内報道によれば排水量12000トンの世界最大級の巡視船であり、高い搜索・攻撃能力を有しているとされる。

海上警備力の強化に加え、この海域でのパワーバランスに影響を与えたのが人民解放軍の軍事力増強である。2017年7月30日の人民解放軍創設90周年の閲兵式を参観した習近平は「強大な人民軍の建設が必要だ。われわれは世界一流の軍隊になる」と述べ⁴⁸⁾、「世界一流の軍隊」を目指すことを公言した。公表された2017年度国防費は1兆443億9,700万元（約17兆7,547億円）と、日本の防衛予算（4兆8,996億円）のおよそ3.6倍となった。さらに2018年予算案においては前年実績比8.1%増の1兆1069億元（約18兆4500億円）、2019年には7.5%増の1兆1898億元（約19兆8千億円）を計上しており、潤沢な国防費が急速な軍事力増強および技術進歩の源泉となっている。

人民解放軍の運用面における効率化も進められている。2015年11月に開かれた中央軍事委員会改革工作会议では、共産党中央および中央軍事委員会に最高指導権・指揮権を集中させる方針が明示され、従来の4総部（総参謀部、総政治部、総装備部及び総後勤部）体制を解消すること、7大軍区から5大戦区に再編すること、

47) 防衛省統合幕僚監部「報道発表資料」2019年4月12日<http://www.mod.go.jp/js/Press/press2018/press_pdf/p20180119_01.pdf>。

48) 『時事ドットコムニュース』2017年7月30日<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017073000197&g=int>>。

統合作戦指揮機関を設立などの組織改編が決定された。5大戦区軍への再編は、陸・海・空・ロケット軍（2015年末に新設）による統合作戦能力の向上を見込んでの動きであった。2016年1月には軍全体の指導機構「四総部」を解体、15の職能部門へと改変し、9月には軍の統合後方支援を専門とする「聯勤保障部隊」も発足するなど、組織再編が進んだ。2018年7月には中国海警局が、党中央軍事委員会の指揮を受ける人民武装警察部隊の海警総隊として編入された。

一方、日本側で進められてきたのが自衛隊によるいわゆる「南西シフト」である。2013年12月に閣議決定された「防衛計画の大綱」（新防衛大綱）に「南西地域の防衛態勢の強化、防衛力装備を優先する」と記され⁴⁹⁾、南西諸島防衛の推進が示された⁵⁰⁾。これと同時に決定された「国家安全保障戦略」および「中期防衛力整備計画」と合わせ、陸上・海上・航空自衛隊の一体運用、機動力強化、警戒監視能力の強化、離島防衛能力の強化などが打ち出された。さらに2014年4月には「武器輸出三原則」が見直され、新たに「防衛装備移転三原則」が示され、2015年10月に防衛装備庁が発足したことにより、装備の拡充も図られた。

2016年からは、こうした「南西シフト」の施策が順次実施されてきた。2016年1月には、沖縄・那覇基地のF15戦闘機を2飛行隊化し、機数倍増の約40機で組織する第9航空団が発足した。新しい航空団編成は、実におよそ50年ぶりのことであった。続いて3月には、与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視隊が配備され、160名24時間で海空域を監視する体制が整った。2017年7月1日には、鹿児島県の奄美大島周辺から沖縄県の尖閣諸島周辺を広く管轄する南西航空混成団を南西航空方面隊に格上げしたが、方面隊の新設もまた56年ぶりのことで

あった。また2019年3月26日には奄美大島に陸上自衛隊の奄美駐屯地を開設し、瀬戸内分屯地と合わせて560人からなる警備部隊と地対空・地対艦ミサイル部隊を配備した。同日には宮古島に新設された宮古島駐屯地にも380人からなる警備隊が編成された。宮古島駐屯地は2020年以降に地対空・地対艦ミサイル部隊を配備し、700~800人規模になる予定である。

同様に、日本の海上保安庁は2016年4月までに石垣、那覇海上保安部に大型巡視船12隻相当、ヘリ搭載型巡視船2隻、約600人体制の「尖閣領海警備専従体制」を整えた。2016年10月には宮古島海上保安署から昇格となった宮古島海上保安部（大型巡視船12隻）とも連携し、領海内に進入する中国公船や外国漁船の取り締まりに当たっている。2019年6月には、中国公船の活動拡大を受けて石垣島を管轄する第11管区海上保安本部（那覇）に最大級の新型巡視船を初配備する方針を固めた。

こうした防衛・軍事体制の変化を背景に、東シナ海や西太平洋での危機管理の必要性が強く認識されたのは当然であろう。両国の当事者間においてとりわけ粘り強く交渉が進められているのが、中国軍と自衛隊の間の緊急連絡体制「海空連絡メカニズム」の構築である。2007年1月及び4月の日中首脳会談（安倍晋三・胡錦濤会談）で防衛当局間の連絡体制を強化することで一致して以来、およそ10年をかけて関係者による定期的な会合を重ねてきた。2007年8月の日中防衛相会談では連絡メカニズム設置のための共同作業グループの早期開催で合意し、2008年4月に北京で第1回の海上連絡メカニズムに関する共同作業グループ協議を開催した。また2011年12月の野田佳彦首相、温家宝総理による日中首脳会談では、日中高級事務レベル海洋協議の開催で一致し⁵¹⁾、第1回協議を

49) 「防衛大綱」は2018年12月18日に改訂された。陸海空の領域と宇宙、サイバー、電磁波で同時対処を可能とする「多次元統合防衛力」を掲げて「ハイブリッド戦」（軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法）への危機意識を示した（内閣官房〔2018〕）。

50) 南西諸島とは、日本の九州南端から台湾北東へと連なる列島の総称である。鹿児島県の大隅・吐噶喇（とから）・奄美、沖縄県の沖縄・先島の各諸島からなり、太平洋と東シナ海を分ける位置に連なる。

2012年5月に浙江省杭州市で開いた。だが2012年9月の尖閣諸島「国有化」以降、協議は一時中断していた。

2014年9月に青島で第2回日中高級事務レベル海洋協議が開かれると、「連絡メカニズム」をめぐる交渉も再開した。2015年1月には空域も対象に入れた「海空連絡メカニズム」の構築で一致、国防部の楊宇軍報道官も1月29日の定例記者会見で「構築について共通認識に達した」と表明し、早期に運用開始かとも報じられた⁵²⁾。主たる内容としては、①年次会合、専門会合の開催、②日中防衛当局間のハイレベル間でのホットラインの設置、③艦艇・航空機間の直接通信、の3点である。2017年12月の第8回日中高級事務レベル海洋協議で「前向きな進展」を得て、2018年6月に正式に運用が開始されたがホットラインの開設には至らず、2019年5月の第11回日中高級事務レベル海洋協議においても引き続き「早期開設に向け調整を加速化」することが協議された⁵³⁾。

なお日中関係の改善を受けて、2018年からは日中防衛交流が再開された。4月には笹川平和財団の主催する「日中佐官級交流」事業での自衛隊・中国人民解放軍の若手幹部による往来が6年ぶりに再開し、11月には8年ぶりとなる将官級の孫和栄・東部戦区副司令員（中將）の来日が実現した。また2019年中国海軍創設70周年に当たる2019年5月23日には、青島で開催された国際観艦式に海上自衛隊の護衛艦が参加、およそ7年半ぶりの訪中を果たした。同記念イベントには山村浩海上幕僚長が参加す

るなど、継続的な交流で信頼醸成に努めている。

Ⅲ－２．台湾をめぐる政治的・軍事的緊張の高まり

台湾をめぐる政治摩擦は、米中関係と強く連動している。しかし、中国の観点からすれば台湾問題は、国交正常化以来の日中関係における「原則」の1つ——もう1つは歴史認識問題である——であり、対日政策においても政治的に敏感な問題と位置付けられている。実のところ、習近平国家主席は2017年以前の5回の日中首脳会談においては「台湾問題」について言及したかどうか報じられなかった。中国国内報道を比較した限りでは、2016年は歴史、台湾両問題に言及がなく、2015年は歴史問題のみ「中日関係の政治的基礎となる重大な原則問題」と表現、2014年には「歴史問題は13億強人の中国人民感情に関わる」と発言するのみであった。ところが2017年7月や11月の首脳会談では「日中関係の政治的基礎となる重大な問題」として歴史問題と台湾問題においては「中日間の四つの政治文書と双方の共通認識」に則るよう求めた⁵⁴⁾。2018年10月の首脳会談では「歴史や台湾などの重要な問題を適切に処理すること」の重要性に言及した⁵⁵⁾。

なぜ習近平は、2017年から台湾問題へ言及するようになったのか。2017年1月には日本の対台湾交流窓口の名称が「交流協会」から「日本台湾交流協会」に変更され、台湾側でも同年5月に窓口機関である「亜東関係協会」を「台湾日本関係協会」に変更した。また、2017年3

51) 日本側は外務省、内閣官房（総合海洋政策本部事務局）、水産庁、資源エネルギー庁、海上保安庁、環境省、防衛省。中国側は外交部、中央外事弁公室、国防部、公安部、交通運輸部、環境保護部、農業部、国家海洋局、国家能源局、中国海警局等が参加している。

52) 『人民網日本語版』2015年1月30日 <<http://j.people.com.cn/n/2015/0130/c94474-8843642.html>>。

53) 外務省「第11回日中高級事務レベル海洋協議（結果）」2019年5月11日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000586.html>。

54) いずれも『人民日報』の報道に基づく。台湾問題に言及した場合、それを中国国内で報じることが国内世論向けのメッセージとなるためである。2017年11月の首脳会談での習主席の発言については、日本語版での確認も可能である（『人民網日本語版』2017年11月12日 <<http://j.people.com.cn/n3/2017/1112/c94474-9291637.html>>）。

55) 『人民日報』2018年10月27日 <http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-10/27/nw.D110000renmrb_20181027_1-01.htm>。

月には日本の赤間二郎総務副大臣が公務で台湾を訪問した。1972年の日台断交後は日本の政府高官の公式の派遣は控えられてきたため、初めての副大臣級の派遣として耳目を集め⁵⁶⁾、中国外交部はこれを厳しく批判していた。こうした措置は政治的に大きな変化というほどではないが、台湾側のやや過剰な報道もあり、習近平政権が日本を台湾に接近させ過ぎないようにとの配慮から安倍首相に釘を刺したと推察される。

そもそも習近平政権は台湾で独立志向の民進党による蔡英文政権が成立して以来、台湾に対する圧力を強化している。先に指摘した中国軍機による台湾周回飛行の常態化だけでなく、2017年6月にはパナマとの国交樹立を果たし、(パナマと中華民国は国交断絶)、同時期にアラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、エクアドル、ヨルダン、ナイジェリアの5カ国に対して台湾の在外公館の名称を「中華民国」から「台北」に改める変更を台湾側に求めるよう要請した。2018年1月には世界の航空会社に対して自社サイトで香港やマカオ、台湾を国家として扱っていないか調査を命じるなど、国際社会における台湾の「存在空間」を狭める措置を取っている。2018年中にはドミニカ共和国、ブルキナファソ、エルサルバドルが台湾との国交を断絶した。

だがトランプ政権が台湾問題に注力して台湾海峡のパワーバランスを維持する姿勢を示し、台湾は米中対立の渦中に置かれた。政権発足からほどない2017年2月9日、米中首脳電話会談でトランプ大統領は、「『一つの中国』政策を尊重する」と述べ、習近平らを安堵させた一方、6月29日には台湾への約14億2000万ドルの武器売却を議会に通知した。さらに2018年1月9日に連邦議会の下院は政府高官の相互訪問を促す「台湾旅行法」(Taiwan Travel Act)法案および「台湾のWHA(世界保健機関WHOの年次総会)参与支持法案」を全会一致

で可決するなど、台湾を支持する姿勢を見せた。2018年3月16日には「台湾旅行法」にトランプ大統領が署名して成立させ、これを受けて6月12日の米国在台協会(AIT)台北事務所の新庁舎の落成式にはロイス米 국무次官補(教育・文化担当)が出席した。国务院台湾事務弁公室報道官や外務省報道官は記者会見などで、米政府高官による公式の往来と接触に「断固反対」すると繰り返し表明している。2018年8月13日には米台の防衛関係強化を認める「2018国防授權法」にトランプ大統領が署名した。これにより、台湾に対する武器供与や米台による実戦軍事演習の推進が明示された。

2018年12月31日には、トランプ大統領がインド太平洋地域全域におけるアメリカの戦略を包括的に示した「アジア再保証推進法」案に署名し、同法が成立した。同法は台湾へのコミットメントを明確に示し、武器供与についても「中華人民共和国からの現在の、或いは将来あり得る脅威に見合った防衛装備品の台湾への規則的な移転(regular transfer)」を行うべきだとしている。これに対し2019年1月2日に習近平国家主席は、中台統一を謳う「台湾同胞に告げる書」発表40周年を祝う記念式典の講話で、統一のための武力使用を放棄しないと明言した。実のところ、アメリカからすれば台湾周辺での人民解放軍の活動は、東シナ海から南シナ海、西太平洋にいたる軍事活動拡大の一端であり、地域安全保障上の重要課題である。すなわち、台湾問題をめぐる緊張の高まりは、東アジア全域の情勢に影響を与えているのである。

56) 朝日新聞には、外務省関係者は「台湾との関係を重視する現政権の判断」と話したと報じられた(『朝日新聞デジタル』2017年3月25日<<https://www.asahi.com/articles/ASK3T4712K3TUHBI00Y.html>>。

Ⅳ. 国際社会における日本と中国

本節では、中国と日本の対外戦略を検討し、国際社会における日中関係の在り方を考察する。特に「一帯一路」と「自由で開かれたインド太平洋」の両構想を検討することで、国際社会のダイナミズムにおける両国の立ち位置を浮かび上がらせる。

Ⅳ－１. 習近平政権の外交戦略とその課題

2017年10月の第19回中国共産党大会で習近平政権は、「新時代」を強調し、「社会主義現代化強国の全面的な建設」を国家目標に据え、2020年までの「全面的小康社会の建設」、2035年までの「社会主義現代化の基本的な実現」、21世紀半ばまでに「社会主義現代化強国」の達成という野心的な達成目標を定めた。国際的には「総合国力と国際影響力においてリードする国家」となることを目指す。こうした目標に向け、2018年3月の党と国家の機構改革において、党主導を基調とする外交関連部門の編成が進んだ。新設された中央外事工作委员会（主任：習近平、副主任：李克強）は同年5月に第1回会議を行い、習近平が「外事工作に対する党中央の集中的・統一的な指導を強化し、中国の特色ある大国外交の新局面を切り開く」と発言した⁵⁷⁾。

また2018年6月22～23日に開催された中央外事工作会议でも「党中央の権威擁護を第一の課題とし、対外工作に対する党の集中統一領導（指揮命令）を強化する」ことの重要性が掲げ

られた。習近平の講話においては「新時代の中国の特色ある社会主義外交思想」や「中国の特色ある大国外交の新局面を創設する」というプロパガンダが強調された⁵⁸⁾。「新時代」が経済発展を最も重視した時代、すなわち鄧小平の政治路線からの脱却を意味するならば、「習近平外交思想」はポスト鄧小平の対外路線を意味すると考えられる。

同会議で総括スピーチを行った楊潔篪中央外事工作委员会办公室主任は「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義外交思想、すなわち習近平外交思想」という表現を用い⁵⁹⁾、政治思想面において習近平の名を冠した理論を提起した。翌24日に外交部が開いた外国駐在使節座談会では、王毅國務委員兼外交部長も「習近平外交思想によって頭脳を武装し、実践を指導し、仕事に専念し、しっかりと実行する」と述べていた⁶⁰⁾。だがこうした「習近平外交思想」の強調は逆に、仮に新しい外交政策が失敗した場合には、習近平自身に批判が集まることを意味する。既述のとおり2018年に習個人への過度の権力集中に対する批判が表面化するなか、外交政策では失敗が許されない状況にあるといえる。

そうした習近平政権が外交政策として最も重視しているのが「一帯一路」構想である。2013年9月に中央アジア歴訪中の習近平国家主席が「シルクロード経済ベルト」を提唱してより、5年間で103の国家・国際組織と118件の「一帯一路」関連の協力協定を締結、中国から「一

57) 『新華網日本語版』2018年5月15日 <http://jp.xinhuanet.com/2018-05/15/c_137180837.htm>。

58) 中国外交部「習近平：努力開創中国特色大国外交新局面」2018年6月23日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1571169.shtml>>。

59) 「楊潔篪：以習近平外交思想為指導 深入推進新時代對外工作」、『中国共産党新聞網』2018年8月2日（『求是』より転載）<<http://theory.people.com.cn/n1/2018/0802/c40531-30192489.html>>。

60) 外交部「外交部召开駐外使節座談会貫徹落實中央外事工作会议精神」2018年6月4日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1571220.shtml>>。

帯一路」沿線国への直接投資は700億ドルを超えたとされ⁶¹⁾、さらに拡大傾向にある。

2017年5月14～15日に国威をかけて開催した「一带一路国際協力ハイレベルフォーラム」には、アメリカや北朝鮮を含む130あまりの国・地域および70以上の国際機関の代表が参加した。現在の国連加盟国数が193か国であることからすれば、実に世界の7割近くが「一带一路」に関心を有していたことになる。他方、インドが招待を受けながらも参加しなかったことが注目された。2年後の2019年4月25～27日には第2回となる「一带一路」フォーラムが開催された。前回は上回る150以上の国と90余りの国際機関の代表が参加した。そのうち37か国は首脳級の参加者を送り、前回の29か国を上回ったように、中国の経済協力に対する期待は引き続き高いといえる。習近平主席は閉幕後の記者会見で、同会議開催中に参加企業が640億ドル（約7兆1400億円）を超える規模の協力事業について合意したと発表した。

だが周知のように、中国が主導する「一带一路」構想は多様な課題を内包していることが明らかになってきた。中国からの過剰な債務を返済できない国が資源や港湾などを担保に差し押さえられる「債務の罠」への懸念、急速な開発が現地の環境問題を悪化させる恐れ、プロジェクトの実施を中国企業ばかりが請け負って現地の産業・雇用を刺激しない手法への不満などである。インフラ整備を軸とする大規模経済圏の構想は基本的に歓迎されているものの、実態としては関係各国の不信を招いた側面があった。中国の対外進出に関わる問題は多岐にわたるが、ここでは主要な3つの論点と日本や関係各国の対応を提示しよう。

Ⅳ－１－１．「債務の罠」とプロジェクトの見直し

2017年頃から国際社会に対中不信が広がった最大の要因が、中国が相手国の財務健全性を考慮せずにインフラ投資をしているのではないかという疑念にある。きっかけになったのは、スリランカの事例である。スリランカ南部のハンバントタ港はシーレーンの要衝にあり、中国の貸し付けにより開発が進められたが、その債務が返済不能になり、2017年7月にスリランカ側が中国側に港の管理会社の株式の70%を99年間譲渡した。現在、同港は自動車輸送のハブ港として機能しており、スリランカ、中国両政府は港を軍事目的で利用しないと強調する。しかし2014年には同国のコロンボ港に中国軍の潜水艦が寄港したこともあることから、関係国は警戒している。相手国の返済能力を無視した中国の行為は——違法ではないものの——倫理的にも国際政治的にも問題を含んでいるとみなされている。

米シンクタンク「世界開発センター」が2018年3月に発表した調査結果では、ジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタンの8か国の債務にリスクがあると試算された⁶²⁾。こうした状況に対し、日米豪の三か国は2018年7月末にインド太平洋地域でのインフラ投資で協力することを表明、11月に関連機関のMOUを締結して「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」を発表した⁶³⁾。2019年2月8日に東京で、3か国政府代表による日米豪インフラ政策対話が実施された。4月9～10日には、日米豪政府はインフラ協力のための合同ミッションをバプアニューギニアに派遣し⁶⁴⁾、バプアニューギニア政府及び関係機関

61) 国务院新聞弁公室新聞发布会「国新挙行共建“一带一路”5年進展及展望发布会」2018年8月27日 <<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/37601/38866/index.htm>>。

62) Hurley J., S. Morris and G. Portelance (2018)。

63) 外務省「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する日米豪パートナーシップ』に関する共同声明」2018年11月17日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/au/page4_004509.html>。

と協議した。

一方、第1節でも指摘したように、対象国のインフラプロジェクトの見直しも進んでいる。マレーシアやミャンマーは中国に対し、「一帯一路」構想の一環として中国企業が受注したプロジェクトを中断や縮小した。2018年5月に下院選が行われたマレーシア、9月に大統領選があったモルディブではいずれも、中国に対する過剰な債務やインフラ整備にかかわる汚職問題が、親中派とされる政権が退陣にいたった要因の1つとされている。

こうした批判を受けて中国側でも「一帯一路」の見直しが進んでいる。2018年8月に北京で開催された『「一帯一路」建設任務5周年座談会』で習国家主席は現地住民向け民生プロジェクトの実施、進出した中国企業の投資・経営に関する法律遵守、環境保護や社会的責任など、相手国への配慮を求めた⁶⁵⁾。同日に国務院新聞弁公室が開催した「一帯一路」建設の進展および展望についての記者会見では、「一帯一路」建設工作指導小組弁公室の寧吉喆副主任が、17か国との間で『「一帯一路」融資指導原則』を承認したこと、法務リスクの予防と管理のための「一帯一路」国際商事紛争解決メカニズムと機関の設立を進めることなどを明らかにした⁶⁶⁾。また既述のとおり、2019年4月の「一帯一路」フォーラムで基調講演を行った習国家主席が「一帯一路の質の高い発展に向けて不断に前進しなければならない」と発言しており、「質の向上」に向けた改善姿勢を明らかにした。

Ⅳ－１－２．経済と安全保障を一体化させた進出

第1の論点と関連して、「一帯一路」構想などの経済的な海外進出が安全保障上の脅威として広く認識されるようになった。特に中国の軍事的な海洋進出の拡大に直結していると考えられる事業について懸念が高まっている。安全保障上の観点から重視される案件として、既述のハンバントタ港（スリランカ）に加え、ドラレ港（ジブチ）、グワダル港（パキスタン）、ピレウス港（ギリシャ）、チャウピュ港（ミャンマー）などが挙げられる。

たとえば2017年8月、ジブチのドラレに人民解放軍の初の海外基地が開設された。米国国防総省が議会に提出した「中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開に関する年次報告書」は、「中国の国際的影響力の拡張」としてこれに言及し、2017年7月に人民解放軍海軍陸戦隊の機械化歩兵中隊と歩兵戦闘車（infantry fighting vehicle）が少なくとも8機配備され、既にそれらを用いた火力演習が実施されたと明記する⁶⁷⁾。一方、ジブチは中国に経済的に深く依存している。2017年にジブチとエチオピアの首都アジスアベバをつなぐ鉄道が開通したが、その総工費約34億ドル（約3,880億円）のうち70%を中国輸出入銀行が出資し、施設、運営を中国企業が担った。またドラレ多目的港開港のための推定5億9000万米ドルの合同融資には中国招商局港口が参加、中国企業の上海振華重工が建設を担っていた。

南シナ海周辺国についても同様に、中国は経済的な対中依存を政治・安全保障上の影響力拡

64) 日本から外務省、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）及び国際協力機構（JICA）が参加し、米国から在パプアニューギニア米国大使館、国際開発庁（USAID）及び海外民間投資公社（OPIC）が、オーストラリアから外資省及び輸出信用保険公社（EFIC）が参加した。（外務省「日米豪インフラ協力にかかる合同ミッションのパプアニューギニア派遣」2019年4月9日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007301.html〉）。

65) 大西康夫『「一帯一路」構想の展開と日本の対応』『アジア研ポリシーブリーフ』No.123,2019年4月24日〈<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/123.html>〉。

66) 国務院新聞弁公室新聞发布会「国新弁舉行共建“一帯一路”5年進展及展望发布会」2018年8月27日〈<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/37601/38866/index.htm>〉。

67) 日本語訳については日本国際問題研究所「米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2018」2018年12月を参照〈https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/2018_China_Military_Power_Report_JPN.pdf〉。

大に転化しようとしているのではないかという懸念がある。中国が領有権の主張をしている南シナ海においては、ASEAN との南シナ海行動規範（COC）の交渉を進めつつ、経済的な影響力によって域内の分断を図っているとされる。

日本は ASEAN 各国に対し、2016 年 11 月の第 2 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合で合意したビエンチャン・ビジョンに基づき、能力構築支援、共同訓練、装備・技術交流、人的交流などの防衛協力を進めてきた。2017 年から海上自衛隊は南シナ海で米軍などとの共同訓練を重ねており、2018 年 9 月には海上自衛隊が南シナ海で潜水艦を含む訓練を行ったことを初めて公表した。2018 年 6 月の「アジア安全保障会議」では、英仏両国の国防相が南シナ海で「航行の自由」作戦を実施することを表明、7 月 12～14 日の河野太郎外相の訪仏時には、インド太平洋の安全保障で日仏協力を強化することに合意しており、同海域における国際的な協調が広がっている。なお、2018 年 9 月末には南シナ海で「航行の自由」作戦を実施していた米海軍駆逐艦ディケーターの前方に中国の駆逐艦が 41m の距離まで異常接近する事態が発生し、米中間での緊張が高まった。

オセアニア地域においても同様の状況が指摘される。フィジー、パプアニューギニア、トンガなどの太平洋島嶼国に対する中国の経済支援が安全保障上の影響力拡大に繋がるのではないかという懸念である。バヌアツについても、2018 年 4 月に中国が海軍基地を建設する計画があると報じられ、バヌアツ当局が否定するなど、中国への警戒感がにじんだ。域内大国であるオーストラリアは危機意識を高めており、2018 年 11 月には外務貿易省のなかに太平洋課（the Office of the Pacific）を設置し、政府内では、太平洋 18 カ国・地域でつくる太平洋諸島フォーラム（PIF）でのプレゼンス拡大、通信を含むインフラ支援強化、フィジーとの関係回復などの積極的な方針が通知された⁶⁸⁾。9 月

5 日にナウルで開催された PIF 首脳会議では域内の安全保障協力を強める共同宣言を採択したが、同日にオーストラリア政府は安全保障分野での情報提供をする地域センターや島国の治安組織の幹部らを訓練する「安全保障大学」を 2019 年に設置すると発表し、共同宣言を履行する姿勢を示した。

Ⅳ－１－３．他国内政への浸透に対する批判

国際的な対中警戒心が高まる要因の一つに、中国が他国の国内政治に介入しようとしているという疑念がある。それは本質的には、中国が展開する「公共外交」が政治学で言うパブリック・ディプロマシーと異なり、党主体の宣伝工作の伝統を継いでいるためである。先進国から見れば自己目的達成のため過剰に強引なその手法は、全米民主主義基金（NED）が 2017 年に提起した「シャープ・パワー」という概念により広く注目を集め、批判されている。

例えばオーストラリアでは、2018 年 2 月に出版された *Silent Invasion: China's Influence in Australia* が、オーストラリアに移住した中国系の富豪が政界や研究機関などへの多額の寄付を通じて政策誘導を試みた、と指摘し国際社会の注目を集めた。オーストラリアでは 2018 年に、外国からの内政干渉やスパイ活動を阻止するための一連の法律「2018 改正国家安全保障法（スパイ行為および海外干渉）」（National Security Legislation Amendment 《Espionage and Foreign Interference》Act 2018）、「2018 海外干渉透明化スキーム法」（Foreign Influence Transparency Scheme Act 2018）および「2018 改正選挙法（選挙資金調達および開示改革）」（Electoral Legislation Amendment 《Electoral Funding and Disclosure Reform》Act 2018）を施行し、中国を念頭に置いた対応を採った。さらに情報通信分野においては、「軍民融合」政策のもとで特殊な産業構造を有する中国企業に対する警戒感が強まっており、アメ

68) 駐米オーストラリア大使館関係者への聞き取りによる。

リカやオーストラリアは中国のIT企業である中興通訊（ZTE）や華為技術（ファーウェイ）に参入制限を課している。

こうした問題はアメリカでは中国の「統一戦線工作」としても注目されている。2018年8月にアメリカ議会に提出された“China's Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States”と題する報告書は、アメリカ国内でも、共産党の指導で統一戦線工作が進められていたことを指摘し、その手法や事例を分析した。報告書によれば、習近平政権の最初の数年で40000人の新しい幹部が増員され、ほぼ全ての在外大使館に統一戦線工作部の関係者が在籍しているという⁶⁹⁾。これに関連して、米ウィルソン・センターも2018年9月に、国内高等教育での中国の「影響と干渉（influence and interference）」が強まっているとする調査研究報告を発表した。同報告書はインタビュー調査に基づき、個人や研究機関に対する強引な手法が採られたことを明らかにした⁷⁰⁾。

以上の事例に明らかなように、中国の対外進出戦略は多様な批判にさらされている。また米国の対中政策が硬化したことが、このような対中批判の追い風となっていることは間違いない。

Ⅳ－2．「自由で開かれたインド太平洋」の展開と対中戦略

日本政府は2013年の提起から数年間、「一帯一路」構想への態度を保留し、同時期に中国が設立を主導したアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を見合わせていた。そうしたなか、2016年8月にケニアで開催されたアフリカ開発会議（TICAD）の基調演説で、安倍首相が「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP=Free and Open Indo-Pacific Strategy）を戦略として発表し、「一帯一路」構想の「21

世紀海上シルクロード」（いわゆる「海のシルクロード」）に対する対抗概念として注目された。

実際にFOIPと「海のシルクロード」の対象地域は重複しており、経済のコネクティビティ（連結性）を重視する点などで類似性が認められる。また当初の「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を前提として、こうした価値観を共有する国々（like-minded countries）への支援および海上保安能力の強化や法制度整備等での協力を打ち出しており、前述の対中懸念に共鳴する内容であった。そのためこの構想は勢力圏拡大を進める中国への対抗戦略だと受け止められてきた。また、2017年10月18日にティラーソン国務長官が米戦略国際問題研究所（CSIS）における講演で、FOIPに言及しつつ「一帯一路」を公然と否定しているインドとアメリカの関係を論じたことは、FOIPを「一帯一路」への対抗概念と位置付ける姿勢を示唆するものであった。

2017年11月6日の安倍・トランプ日米首脳ワーキングランチでは、戦略としての「自由で開かれたインド太平洋」（FOIPS=Free and Open Indo-Pacific Strategy）の「三本柱」が（ア）法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着、（イ）連結性の向上等による経済的繁栄の追求、（ウ）海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組、と確認された⁷¹⁾。アメリカは2017年12月の「国家安全保障戦略」にFOIPSを明記し、太平洋軍を「インド太平洋軍」に改名した。

しかし日本政府は2018年に、対中戦略としてのFOIPを希釈させる方針に転じた。象徴的なのは、2018年11月6日にマレーシアのマハティール首相との会談で安倍首相が、「自由で開かれたインド・太平洋」（FOIP）を戦略（Strategy）から構想（Vision）と言い換えた

69) The U.S.-China Economic and Security Review Commission (2018).

70) Lloyd-Damjanovic, A. (2018).

71) 外務省「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」2017年11月6日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html>。

ことである⁷²⁾。11月12日に首相官邸で開いた政府・与党連絡会議でも安倍首相は「自由で開かれたインド太平洋というビジョンの実現に向けて、参加国と連携し国際社会へ力強いメッセージを発信したい」と述べた⁷³⁾。すなわち、FOIPは何らかの目的を達成するための方法論（戦略）ではない、関係国が共有するビジョン（認識）であると位置づけたのである。

外務省は2019年1月に「自由で開かれたインド太平洋」実現のための「3つの柱」を次のように提示した⁷⁴⁾。ここで、従来は言及のあった「基本的価値」(fundamental values)という文言が消えたのは興味深い。

- ①法の支配, 航行の自由, 自由貿易等の定着:
インド太平洋の平和と安定の基礎である国際秩序の基本原則を維持
- ②経済的繁栄の追求: 物理的連結性 (質の高いインフラ), 人的連結性 (教育, 職業訓練, 友好関係), 制度的連結性 (EPA/FTAを通じた調和及び共通のルール) を改善
- ③平和と安定の確保: 海上法執行能力の構築 (海上法執行能力, 海洋状況把握《MDA》能力の強化, 人材育成), 人道支援・災害救援等 (人道支援・災害救援分野, 海賊対策, テロ対策, 不拡散, 国連平和維持活動《PKO》)

以上のような文言の調整は、同構想が中国を排除しない姿勢を含意するためと考えられている。

もともと日本政府は「価値観外交」を提唱し、民主主義や人権の尊重などを価値として共有する国家との関係を重視する方針を明示してきた。それは同時に非民主主義国家、とりわけ中国を排除し牽制するための国際的な枠組みづくりの側面を有していた。しかし今回は日中関係改善の影響に加え、関係各国が中国と明らかに対立的な枠組みには加わりにくいという現実に応じて概念を調整したのである⁷⁵⁾。

日本のFOIPは政府開発援助 (ODA) のスキームを用いた質の高い経済協力を提供することに主眼があり、この点において、より「中国包囲網」としての効果を期待して安全保障協力を包摂するアメリカ政府のFOIP戦略とは相違があるだろう。インド太平洋地域における「包摂性」を主張するインドへの接近とも受け取れるが⁷⁶⁾、必ずしも関係国の構想が一致しているわけではない。他方、イギリス (2017年8月)、フランス (2018年10月)、ドイツ (2019年2月)、イタリア (2019年4月) など欧州各国は、安倍首相との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」への支持を表明しており、この構想を軸にした国際協調の広がりが確認される⁷⁷⁾。

なお日本の対中戦略を総合的に考えるにあたっては、別途、中国の海洋進出を念頭に関係各国との防衛協力が急速に進展していることにも注視すべきである。2017年11月にはフィリピンのマニラで、およそ10年ぶりとなる「日

72) 安倍首相は共同記者発表でマレーシアへの投資拡大や技術移転に触れた上で「こうした協力は自由で開かれたインド太平洋構想を実現する上でも重要な取り組みだ」と日本語で訴えた。通訳が首相の発言を「Indo-Pacific strategy」と訳すと、官邸スタッフが「訂正がある」と英語で発言した。通訳は「strategy」ではなく「vision」が正しい、と修正した (『日本経済新聞』2018年11月13日)。

73) 首相官邸「平成30年11月2日政府与党連絡会議」2018年11月12日 <https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201811/12sei_yoto.html>。

74) 外務省「自由で開かれたインド太平洋に向けて」2019年1月 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000407642.pdf>>。

75) こうした解釈の詳細については神谷万丈 (2019)。

76) The Ministry of External Affairs, Government of India, “Prime Minister’s Keynote Address at Shangri-La Dialogue (June 01, 2018)”, June 01, 2018 <<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>>。

77) 河合正弘 (2019) は「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想を総合的に比較し、「『自由で開かれたアジア太平洋』構想に経済的な実体をもたせていくことで、その構想を実効性のあるものにでき、かつそのことで『一帯一路』構想の改善を促すことができるように思われる」との展望を示した。

米豪印戦略対話」(Quadrilateral Security Dialogue: QUAD)が再開され、インド太平洋地域の主要国であるインドやオーストラリアとの4か国協力を促進した。2018年2月にはフランスと2国間としては初めての共同訓練を実施、2019年1月の外務防衛担当閣僚協議(2プラス2)では海上共同訓練の拡大と定期的な実施で合意した。

さらに自衛隊は2018年9月に南シナ海でイギリス海軍との共同訓練を実施し、続く10月にはアメリカ軍以外では初めてとなる日本国内(北富士演習場および富士学校)での共同訓練をイギリス陸軍と実施した。従来は日米、日豪間のみで結ばれていた物品役務相互提供協定についても、イギリス(2017年8月発効)、カナダ(2018年4月署名)、フランス(2018年7月署名)と締結、また防衛装備品・技術移転協定についてはアメリカに加え、イギリス(2013年7月)と包括的な協定、オーストラリア(2014年7月)、フランス(2015年3月)、インド(2015年12月)、フィリピン(2016年2月)、イタリア(2017年5月)、ドイツ(2017年7月)、マレーシア(2018年4月)と協力対象を広げてきた。

こうした国際的な安全保障協力における日本の直接的な目標は、既述の通り尖閣諸島での漸進的な実効支配強化を目指す中国の軍事力をけん制することにあるだろう。そのためには日米安全保障体制を基軸とし、QUADでインドやオーストラリアと協調体制を深め、関係各国との実質的な防衛協力体制を構築することが引き続き焦点となる。日本の対中戦略を考察するにあたって、外交上の取り組みとともに注目すべき要素である。

さらに日中の競争関係はすでに、国際社会でのルールづくりに波及している。国有企業への産業補助金や外国企業に対する技術移転の強制

など、中国の不正な商慣行に対して日本はWTO関連会議などでアメリカなど関係各国と足並みを揃えて是正を求めてきた。2018年5月の日米欧三極貿易大臣会合では共同声明を発し、中国を念頭においた「第三国の非市場志向の政策と措置」に対する批判を展開した⁷⁸⁾。こうした国際社会からの批判の高まりは、2019年3月の全国人民代表大会で「外商投資法」が成立した例にみられるように中国が国内制度を改善するための「外圧」としての効果を有すると評価できる⁷⁹⁾。しかし、特に中国が優位を持つとされるドローンやフィンテック、AIなど先端技術や北極圏、宇宙などの新領域では、中国やロシアなどの主要国を包摂した新しいルール設定が必要とされており、そうした国々を巻き込むためのアプローチもまた必要である。

例えば2017年6月に中国で「サイバーセキュリティ法」が施行された際には、データローカライゼーション規制が国際的な関心の的となった。2018年6月に欧州連合(EU)も「一般データ保護規則」を施行、個人データ保護を強調した。他方で2018年にはアメリカの巨大IT企業に対する反感が「テクラッシュ(techlash = technology backlash)」として米国内で高まり、個人データ保護が重視されるようになった。こうしたデータ規制は経済活動の制限となり得るだけでなく、将来的なAI開発戦略のうえでも重要である。先端技術や新領域の分野では、国際的な圧力と対話のバランスの取れた協議の場が必要になるだろう。そうした取り組みにおいて、米国の同盟国でありアジアの経済大国でもある日本の果たす役割は小さくない。

78) 経済産業省「日米欧三極貿易大臣会合 共同声明(仮訳)」2018年5月31日<<https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180531009/20180531009-1.pdf>>。

79) 2019年3月の全人代で成立、2020年1月1日に施行される外資に関する統一的な基本法。強制的な技術移転に関する項目があるなど、かねてから外国企業が変更を要望していた内容が含まれる。

V. おわりに

1980年代に中国で改革開放政策が本格化してより、日中関係は経済協力を要因とする「友好」と、主として歴史問題に関わる政治的な摩擦のサイクルの構造から理解されてきた⁸⁰⁾。しかし、こうした見取り図では現在の日中関係を説明することはできない。第1に、1980年代から90年代にかけての経済協力は「日本が中国を支援する」関係にあったが、現在の日中経済協力は基本的にマーケット・メカニズムと法秩序に則った利益追求型の経済活動に、政府が制度・情報などの側面支援する構図となっている。第2に、2000年代半ばまで最大の課題であった歴史認識問題は、外交努力によって外交上は沈静化したことに加え、中国国内の歴史解釈の在り方が変化したことを受けて「悪役」日本の位置づけが変化した。そして第3に日中間の最大の問題として、安全保障上の緊張関係が構築された。現在では、尖閣諸島の領有権をめぐる問題は双方が主張をぶつけ合う段階を越え、いかに日本の実効支配を維持する／動揺させるかという実質的なパワー競争のレベルに入っている。

そうした競争関係にある一方で、2017年以降には経済協力を軸とする関係改善が急速に進展した。その要因として、安全保障上の緊張が、双方の「危機管理の議論をしなければならない」という動機となったと考えられる。歴史認識問題と比較するならば、歴史認識に係る摩擦の発現が政治力によってある程度コントロールできたのに対し、尖閣諸島問題は恒常的に存在する

懸案であり、かつ、偶発的な衝突によって急速に悪化する予測不可能性がある⁸¹⁾。そのため日中双方は信頼醸成の必要性を痛感しているのである。

他方で、中国の台頭を受け、国際社会における日本の役割は広がりを見せつつある。「自由で開かれたインド太平洋」の提唱は、自由民主主義的な価値観を共有する国々との協力を基盤に、国際社会のあるべき秩序の普及を図る戦略と評価できる。この戦略を支えるのは、質の高い経済協力と多国間との安全保障協力によって政治的安定を支援し、安定したガバナンスを促進するという方法論である。同時に、価値観に基づく排他性を忌避し、当該地域の非民主国家を包含するための現実的な方針でもある。つまり日本版 FOIP の直接の狙いは、中国の台頭を念頭に置いた秩序形成の促進であって、中国との勢力圏争いへの参画ではない。この意味において日本は、中国との対立姿勢を鮮明にしているアメリカと、より多様性を重視する ASEAN やインドなどのアジア各国との中間に位置しているといえる。

以上に鑑みれば、日本の対中戦略における難しさは、東シナ海における軍事的緊張のコントロールと経済協力を同時に進展させ、国際社会における中国の経済的・軍事的拡大をバランスさせながらルールとの共有を図るという、多元的アプローチを同時進行させなければならない点にある。日本にとっての基本的な課題は、尖閣諸島での漸進的な実効支配強化を目指す中国を

80) 例えば田中明彦は「1978年以降の日中関係は、関係増大をフィーバーする動きとこれらの摩擦の発生が交互に繰り返す一種のサイクルによって特徴づけられる」(田中, 1991: 107-108)と解説した。

81) たとえば関係改善の流れが出来つつあった2018年1月、尖閣諸島沖の日本の接続水域で中国軍の潜水艦が潜没航行していたため、海上自衛隊護衛艦がこれを追跡し、さらにこれを追いかける形で中国のフリーゲート艦一隻が接続水域に入る事態が発生した。小野寺五典防衛相が「緊張を一方的に高める行為だ」と中国側を批判した(『東京新聞』2018年1月13日)。

どのように軍事面で抑制することができるかという点であろう。そのためには日米安全保障体制を基軸としつつ、多国間での協力枠組みを広く深く構築することが重要である。他方で経済においては、いかにして中国の行動を国際的規範に適応させるかが肝要となる。「債務の罫」に陥らないための債務国の財政健全性の確保、インフラ開発における経済協力を代替する資金

援助枠組み、国内政治への意図的な浸透を排除するためチェック機構や法整備など、検討すべき課題は多いと言わざるを得ない。国際関係においては、中国との良好な関係を維持しつつも、アメリカをはじめ ASEAN、オーストラリア、インド、欧州各国などとの防衛協力を含む関係強化を進め、国際社会が共有しうる秩序の構築を図る必要がある。

参 考 文 献

- 江藤名保子（2014）『中国ナショナリズムのなかの日本——「愛国主義」の変容と歴史認識問題』勁草書房。
- 江藤名保子・森路未央（2019）「集権化が進む習近平政権、米中対立と経済原則による不確実性の拡大」アジア経済研究所『アジア動向年報 2019』, pp. 118-141。
- 神谷万丈（2019）『「競争戦略」のための『協力戦略』—日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の複合的構造—一般財団法人鹿島平和研究所 <http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen/20190215_Kamiya%20Matake.pdf>。
- 河合正弘（2019）『「一帯一路」構想と『インド太平洋』構想』日本国際問題研究所『World Economy Report』Vol.2. <https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=348#pagetop>。
- 城山英巳（2013）「反日デモの社会構造 中国社会の『分裂』とその背景」『国際問題』第 620 号, pp. 29-43。
- 田中明彦（1991）『日中関係 1945-1990』東京大学出版会。
- 内閣官房（2018）「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」<<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/h31boueikeikaku.pdf>>。
- 平賀健一（2016）「対中軍事危機管理（信頼醸成）メカニズムの現状—日米の視点から—（その 1）」、海上自衛隊幹部学校戦略研究室ホームページ <<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/039.html>>。
- Cairns, C. and A. Carlson（2016）, “Real-world islands in a social media sea: nationalism and censorship on Weibo during the 2012 Diaoyu/Senkaku crisis”, *The China Quarterly*, Vol. 225, pp. 23-49.
- Hurley J., S. Morris and G. Portelance（2018）“Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective,” CGD Policy Paper 121, Center for Global Development <<https://www.cgdev.org/sites/default/files/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-policy-perspective.pdf>>.
- Lloyd-Damjanovic, A.（2018）“A Preliminary Study of PRC Political Influence and Interference Activities in American Higher Education”, Wilson Center<<https://www.wilsoncenter.org/publication/preliminary-study-prc-political-influence-and-interference-activities-american-higher>>.
- The U.S.-China Economic and Security Review Commission（2018）“China’s Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States”, <<https://www.uscc.gov/Research/china%E2%80%99s-overseas-united-front-work-background-and-implications-united->

- states>.
- Zhang, Y., J. Liu and J. Wen (2018),
“Nationalism on Weibo: Towards a
Multifaceted Understanding of Chinese
Nationalism” *The China Quarterly*, Vol. 235,
pp. 758-783.